

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科

責任者：経営学研究科委員長

幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	【総評】韓国、ベトナムなどアジア諸国からの留学生が多く、欧米圏からの留学生がほとんどいない。					
点検・評価問題点	研究科を活性化させるうえで、多様な学生を確保する方策が必要である。					
改善方策	4-46-6 本研究科の中国語や英語版のホームページを作成する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2010 年度実施計画		達成時期	2010 年度取り組み結果			
経営学研究科のホームページの現状について分析する。		2011. 3	☐ A 完全に達成		B 達成半ば	☐ C 未達成
			(B または C の理由) 大学院全体のホームページの中で、英語、中国語による本研究科の説明があるが、カリキュラムや専攻などが明示されておらず、不十分である。本研究科としてより効果的なメッセージを提示する必要がある。			
2011 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果			
前年度の分析結果を踏まえて、英語版のホームページを作成の予算化をする。		2012. 3	☐ A 完全に達成		B 達成半ば	☐ C 未達成
			(B または C の理由) 資金的な問題のため、計画を延期。			
2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果			
前年度の分析結果を踏まえて、英語版のホームページ作成の予算化をする。		2013. 3	☐ A 完全に達成		B 達成半ば	☐ C 未達成
			(B または C の理由) 残念ながら予算化されなかったため、未達成である。			
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果			
英語版のホームページを作成する。		2014. 3	☐ A 完全に達成		B 達成半ば	☐ C 未達成
			(B または C の理由)			
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果			
前年度の分析結果を踏まえて、中国語版のホームページ作成の予算化をする。		2015. 3	☐ A 完全に達成		B 達成半ば	☐ C 未達成
			(B または C の理由)			
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果			
中国語版のホームページを作成する。			☐ A 完全に達成		B 達成半ば	☐ C 未達成
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】韓国、ベトナムなどアジア諸国からの留学生が多く、欧米圏からの留学生がほとんどいない。
点検・評価問題点	研究科を活性化させるうえで、多様な学生を確保する方策が必要である。
改善方策	4-46-6 本研究科の中国語や英語版のホームページを作成する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

大学院全体のホームページの中で、英語、中国語による本研究科の説明があるが、カリキュラムや専攻などが明示されておらず、不十分である。本研究科としてより効果的なメッセージを提示する必要がある。

所見	今後の順調な進捗を期待いたします。
----	-------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

資金が不足していること、そして他研究科との共同歩調をとらなければならないため、ホームページの予算化は実現していない。

また、現在、欧米圏からの留学生数は 0（ゼロ）名である。

所見	当研究科の中国語や英語版のホームページ作成が困難であれば「研究科を活性化させるうえで、多様な学生を確保する方策が必要である。」という点検・評価問題点に立ち返り、改善方策を見直す必要があります。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

ホームページについては予算化されず、英語版ホームページはできなかった。なお、本研究科では社会人学生への対応が求められており、現状、欧米圏からの留学生確保へ十分力が注げる状況ではない。

所見	2012 年度の取り組み結果は未達成であり、さらに現状では今後の実施計画を進める必要性が乏しい状況であれば、昨年度の指摘通り改善方策の見直しを検討する必要があります。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科

責任者：経営学研究科委員長

幹事：大学院事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】法務研究科以外の全研究科において、学生の受け入れ方針や入試データの『大学院案内』への掲載を含めて、受験生への広報が十分とはいえないので、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	受験生への広報が不十分であり、『大学院案内』に掲載する内容の改善・充実が課題である。					
改善方策	4-46-7(新規)学生の受け入れ方針や入試データなどの内容について具体的に検討し、その結果を『大学院案内』へ掲載する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2010 年度実施計画		達成時期	2010 年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由) 今回の認証評価の指摘で初めて問題点を認識した。			
2011 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果			
これまでの大学院案内への掲載事項の現状を分析する。また、2012 年度用の大学院案内にアドミッションポリシー(受入方針)を載せることにする。		2012. 3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果			
前年度で分析した結果を、2013 年度大学院案内へ反映させ、内容を修正する。		2013. 3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果			
前年度と同様に、大学院案内を分析し、2014 年度大学院案内の修正をする。		2014. 3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】法務研究科以外の全研究科において、学生の受け入れ方針や入試データの『大学院案内』への掲載を含めて、受験生への広報が十分とはいえないので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	受験生への広報が不十分であり、『大学院案内』に掲載する内容の改善・充実が課題である。
改善方策	4-46-7（新規）学生の受け入れ方針や入試データなどの内容について具体的に検討し、その結果を『大学院案内』へ掲載する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

この問題は、今回の認証評価で指摘され初めて認識したため、実施計画は現状では立てていない。
 これまでの大学院案内を見ると、たしかに掲載事項として、やや形式的な内容に陥っていたきらいがある。

所見	来年度からの順調な進捗を期待いたします。全研究科での提案・調整もお願いします。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

計画通り、本年度は大学院案内の掲載事項を分析した。また、アドミッションポリシー（受け入れ方針）を、2012 年度用の大学院案内と入学試験要項に載せた。

なお、全学的には「教育・研究目的および3つのポリシーを検証する」こと、「入試データを掲載する」ことについて、大学院改革検討委員会が学長宛の答申としてまとめ、2012 年 3 月に提出している。

所見	大学院改革検討委員会が学長宛の答申をまとめたことは評価できます。
----	----------------------------------

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

大学院改革検討委員会の答申を受けて、学部のオープンキャンパスにて大学院専用のブースを設置することを了承した。

所見	2012 年度の取り組みが完全に達成できたことは評価できます。
----	---------------------------------

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科

責任者：経営学研究科委員長

幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	【総評】入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率が、一部の学部および大学院研究科において超過もしくは未充足となっているので、入試の検証体制を充実させることなどにより、適正な定員管理をすることが望まれる。				
点検・評価問題点	博士課程後期課程では、定員確保のより一層の努力をする必要がある。				
改善方策	4-48-1 実践力のある専門職業人の育成をするための魅力ある研究科を目指し、日本人学生を増やす。				
計画	前期		中期		後期
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
					→
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果		
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)		
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果		
実践力のある専門職業人とは何か、魅力ある経営学研究科とは何かを、経営学研究科設置時の原点に戻り追究する。		2012. 3	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) この指摘事項に内包される問題が、複雑な内容を持っているため		
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果		
前年度で明らかにした実践力のある専門職業人とおよび魅力ある経営学研究科の要因を、カリキュラムに反映させる。		2013. 3	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)		
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果		
前年度に作成されたカリキュラムの内容をホームページや入試要項などに反映させることにより日本人学生の入学者を増やす一助とする。		2014. 3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)		
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果		
前年度までに実施した結果をチェックし、新たな日本人学生を増やす方法を考える。		2015. 3	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)		
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果		
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率が、一部の学部および大学院研究科において超過もしくは未充足となっているので、入試の検証体制を充実させることなどにより、適正な定員管理をすることが望まれる。
点検・評価問題点	博士課程後期課程では、定員確保のより一層の努力をする必要がある。
改善方策	4-48-1 実践力のある専門職業人の育成をするための魅力ある研究科を目指し、日本人学生を増やす。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

2011 年度からの課題であるため、未着手である。

所見	来年度からの順調な進捗を期待いたします。
----	----------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

本年度を通じて、定員や入学者の内訳といった側面から、経営学研究科の問題点を洗い出した。外国人留学生が大部分を占めていること、日本人学生が少ないこと、社会人学生が少ないことが問題点であることを、あらためて認識した。

この問題点を克服するために、すでに導入済みの推薦入試制度や学部教育との密な連携などの方策が考えられたが、ひとまず受験者負担を考慮し、秋季入試について土曜日 1 日で入試を実施するという方策をとり、対処することにした。また、春季入試についても同様に 1 日での実施を検討している。

所見	認証評価の指摘事項は、入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率であるので、現状の説明では当該研究科の数値を示す必要があります。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

科目を充実させ、専門職業人に魅力のあるカリキュラム改正をおこなった。

具体的には、研究指導科目において、「経営情報研究指導」および「経営システム科学研究指導」、「財務会計研究指導」および「管理会計研究指導」という名称であったものを、前者は「情報・システム科学研究指導」に、そして後者は「会計学研究指導」といったように、昼夜開講も視野に入れ、受験者や入学・在学者が履修しやすい名称に統合・変更した。専門講義科目もこれに準じて変更した。

所見	実施計画が完全に達成できたことは評価できます。次年度以降の実施計画の達成が期待されます。
----	--